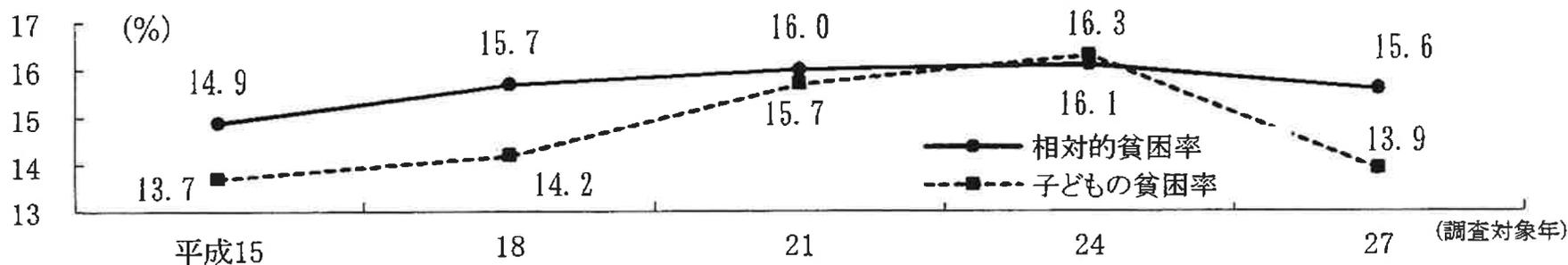


相対的貧困率の状況

(1) 相対的貧困率の年次推移



- 注：1. 相対的貧困率とは、貧困線に満たない世帯員の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいう。
2. 子どもの貧困率とは、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。
3. 所得には現金給付として受給した社会保障給付費を含み、可処分所得とは所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。

(2) 相対的貧困率の国際比較

(単位：%)

	日 本	米 国	英 国	フランス	ド イ ツ	OECD平均
相 対 的 貧 困 率	15.6	16.8	10.9	8.2	9.5	11.5
子 ど も の 貧 困 率	13.9	19.9	11.2	11.6	9.5	13.2

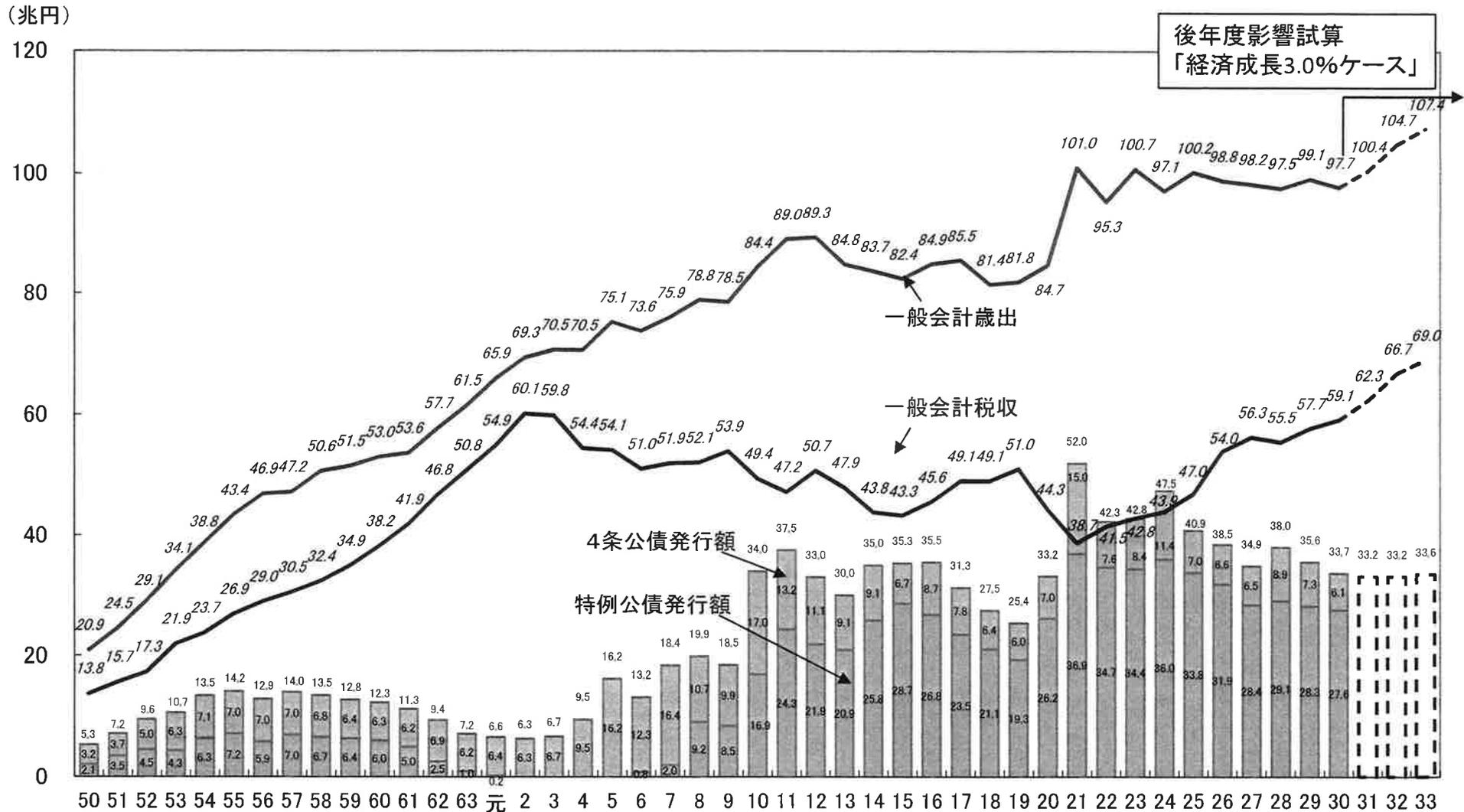
- 注：1. 出典はOECD『Income Distribution and Poverty』等である。
2. 日本、米国、英国は2015年、その他は2014年時点のもの。

〈厚生労働省資料より作成〉

後年度影響試算を機械的に当てはめた場合の一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

パネルの写し

②

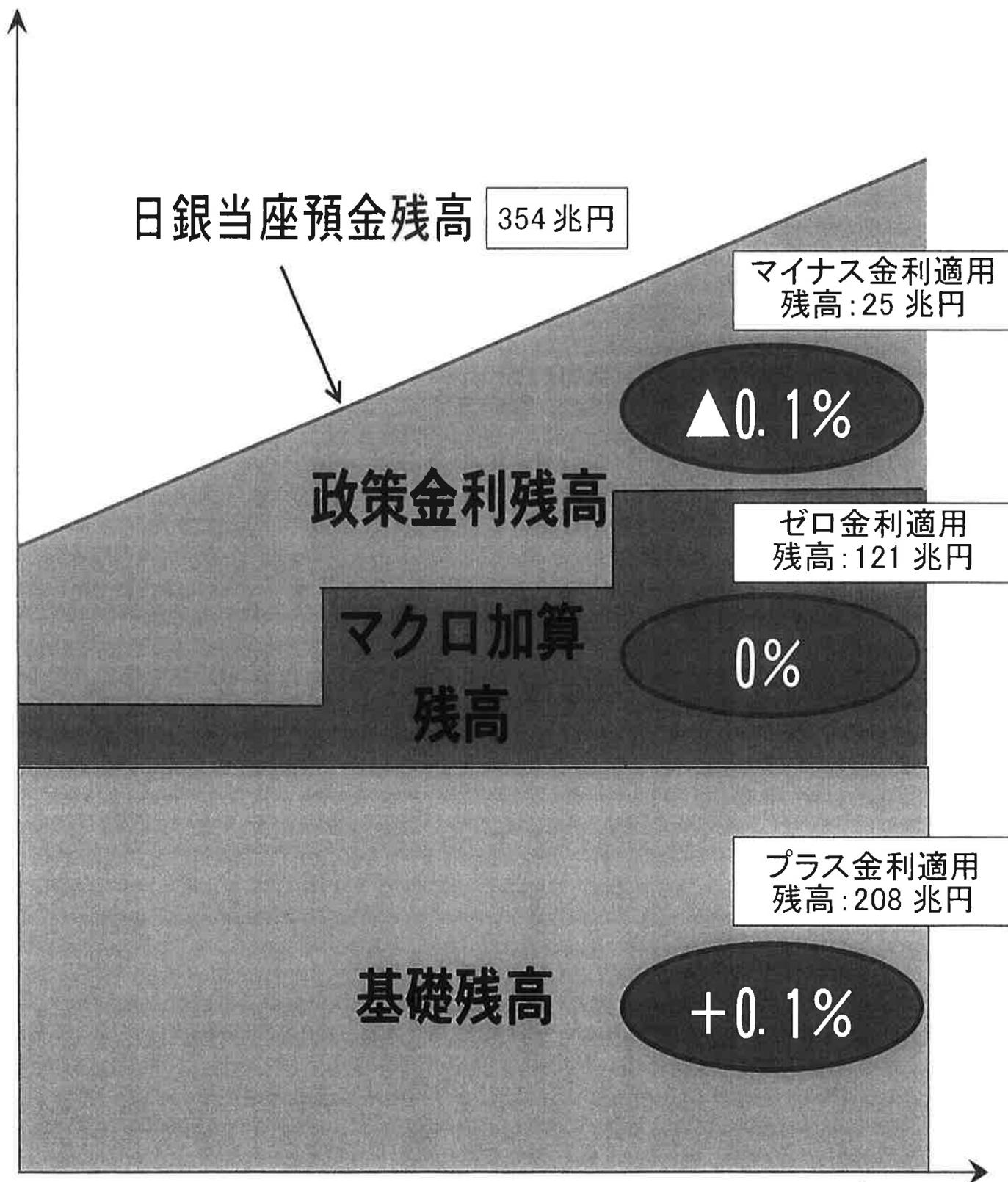


(注1) 平成28年度までは決算、平成29年度は補正後予算案、平成30年度は政府案による。平成31年度以降は、平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算の試算1【経済成長3.0%ケース】による。(年度)

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6~8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

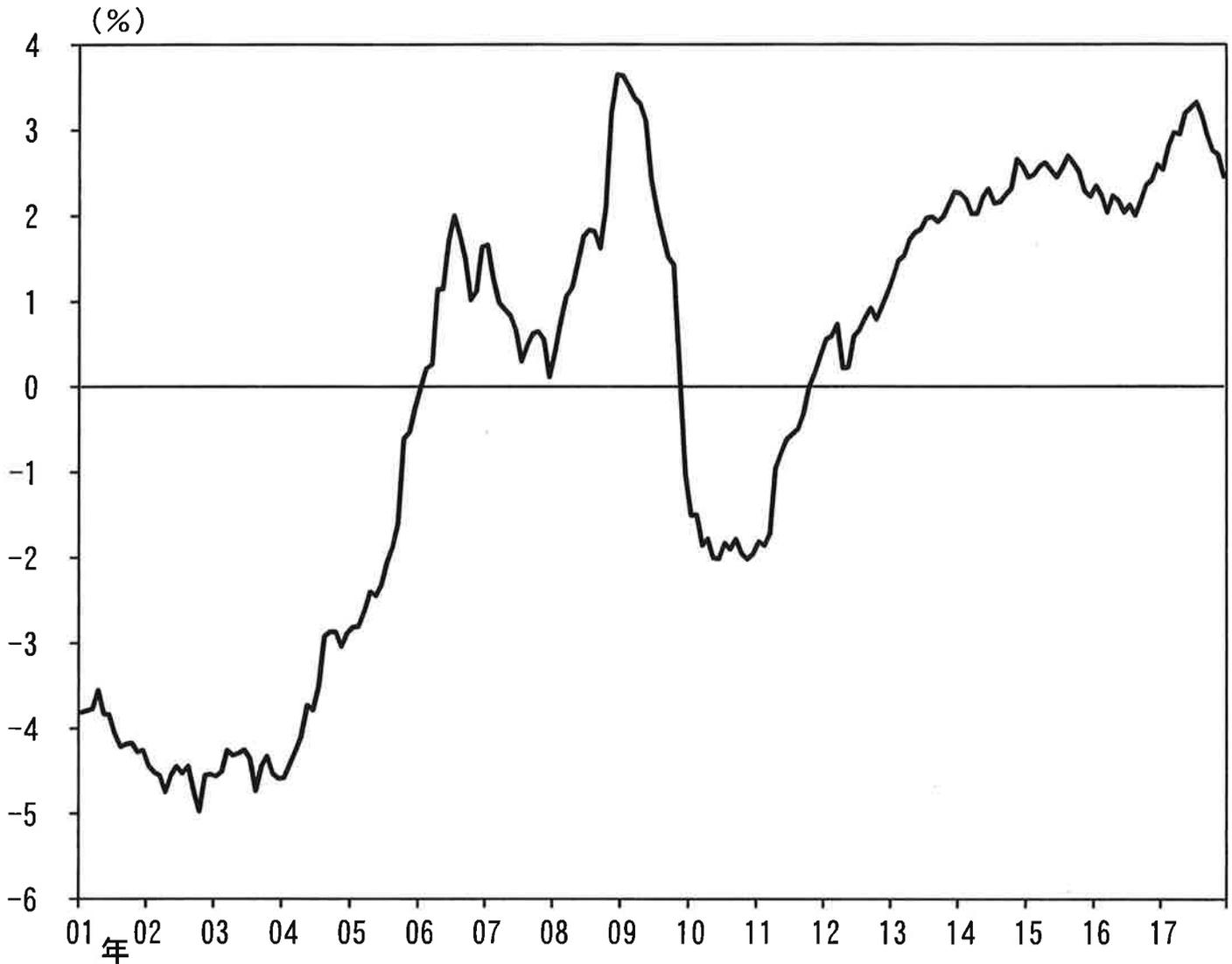
日銀当座預金の3段階の階層構造



(注) 計数は 2017 年 12 月積み期(2017 年 12 月 16 日から 2018 年 1 月 15 日)の平均残高を四捨五入したもの。速報値。
(出所) 日本銀行

金融機関の貸出残高（銀行・信金計、平残）

（1）前年比



（2）残高（平残）

(兆円)

00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
533.4	512.2	488.7	467.1	450.3	441.9	446.9	450.2	458.0	467.7	459.0

(兆円)

11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
455.7	458.8	467.2	477.8	489.7	500.6	515.2

(出所) 日本銀行

(参考資料) ETF 買入れ

(1) 東証一部時価総額に対する日銀 ETF 保有額の割合 (2017 年 9 月末)

東証一部上場株式の時価総額	日銀 ETF 保有額 (時価ベース)	日銀保有割合
(A)	(B)	(C) = (B) / (A)
617.6 兆円	20.3 兆円	3.3%

(2) ETF※に組み入れられている株式の割合の試算(時価総額ベース、2017 年 9 月末)

ETF※に組み入れられている株式 銘柄が当該株式銘柄の時価総額に 占める割合(試算)	銘柄数
5%未満	1,890 銘柄
5%以上 10%未満	92 銘柄
10%以上	41 銘柄

※ 日経 225、TOPIX および JPX 日経 400 に連動する ETF。



ICT利活用
の強化

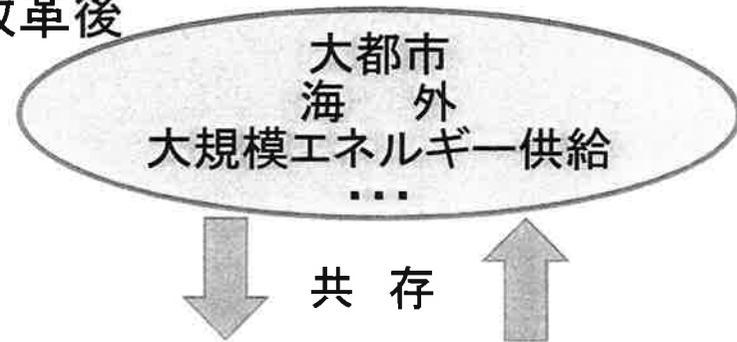
定住自立圏
構想の推進

緑の分権改革

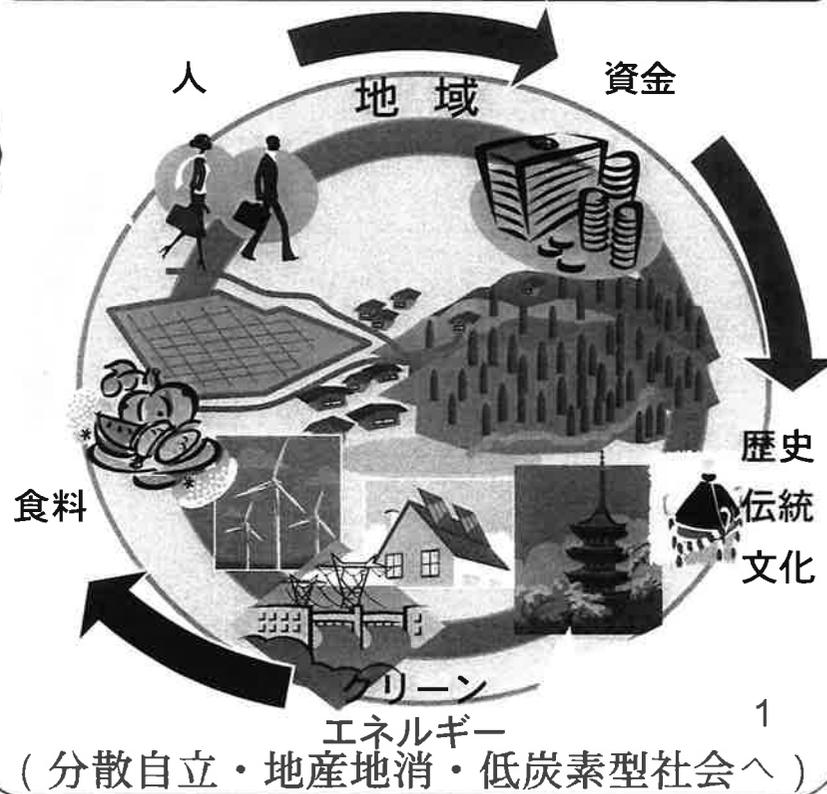
過疎地域等の
自立・活性化

郵政改革

改革後



地域の自給力と創富力による成長



「エネルギー」＝「権力」

